

展開できるように、実情に即したきめ細かな支援を行います。

## (2) 地域協働の仕組みをつくり、新しいまちづくりを進める

### ① 情報を共有し、市民と行政の相互理解を深める

● 市民と行政が情報を共有し、相互理解を深めていくため、広報紙やホームページ、ケーブルテレビなどの多様な媒体と手法を活用し、市民参画による広報活動を充実します。

● 市の施策や事業についての相互理解や市民との信頼感を深めるため、職員が地域に向く出前講座等の開催を検討します。

### ② 協働のまちづくりの基盤をつくる

● 分権型社会に対応した自治体運営を進めるために、地域協働の推進と地域自治のシステムを支えていく制度整備として、地域協働推進の指針づくり並びに自治基本条例の制定に向けた準備検討を行います。

● 地方分権の流れの中で、まちづくりは市民自らが考え行動していく「自律型自治」のもと、市民と行政が協働する仕組みづくりが必要であることから、朝来市の地域自治システムとして、概ね小学校区を単位とする地域自治協議会の設置を促進していくための制度設計を進め、協働のまちづくりを推進します。

### ③ 市民参画を促進し、充実する

● 市政運営やまちづくりの方針決定、政策形成などに関する各種審議会や委員会等は、公募委員や女性委員の登用に意を用い、目的に応じて有効な議論がなされるよう、さまざまな市民参画による市

政運営に努めます。

● 市民各層からの声を直接聞くため、居住地に配慮した懇談会や市長談話室を開催し、市民参加と協働のまちづくりを進めます。

### (3) 行政システムを刷新する

#### ① 行政組織を改革し、行政機能を強化する

● 定員適正化計画に基づく計画的職員数の削減を進める一方で、人材育成基本方針に基づく研修体系を確立し、職員の意識改革を図ることにより、行政課題の多様化等に対応できる能力をもつ職員の育成に努め、市民サービスの品質保持と向上を目指し、ISO9001品質マネジメントシステム認証取得を進めます。

● 効率的・効果的な行政運営の観点からも、部・課の再編、統合によるスリム化された組織体制への改善や、機動的で柔軟な行政運営を推進するグループ制の定着を図ります。そのため、本庁、支所間並びに各組織間における総合調整機能の充実と連携強化を図るなど、将来的な組織のあり方(組織改革、組織機能強化)についての検討を進めます。

● 分権型社会の実現に向けた地域協働のまちづくりへの取り組みは最重要の課題で、特に、本年度からは各地域において「地域自治協議会」設置など地域協働に向けた積極的な取り組みを行うことから、今後は本庁と支所の役割分担の明確化と連携強化を図り、支所についてはまちづくりのためのシンクタンク機能として改編を進めます。

● 市民へ一元的なサービスを提供するためには、本庁舎機能の確保が最も重要

です。そのため、本庁舎の建設へ向けた取り組みを進めます。また、市民の利用に配慮するなど、市民に身近で便利な役所となるよう各支所庁舎の環境改善に努めます。

● 新庁舎建設については、新たな担当部署を設置し、周辺の市街化形成を含め総合的に検討して行きます。

#### ② 地域経営の視点を持った行政を進める

● 行政評価システムを確立し、前年度事務事業の事後評価を実施し、職員の行政マネジメント意識の定着とその能力向上を図りながら、目的志向・成果重視の行政運営を進めます。また、行政評価システムに連動した財務会計システムへの更新を図ります。

● 総合計画を基軸とする計画的な行政運営に努めるため、行政評価システムの導入による行政マネジメントシステム(P・D・C・Aサイクル)の構築を進めます。また、行政評価システムの活用を図り、市民ニーズや費用対効果を重視した事務事業の恒常的な見直しを進めます。

#### ③ 財政の健全化を進める

● 健全な財政運営を展開していくため、行政改革大綱及び同実施計画に基づく取組状況や成果を確認するとともに、財源が公正・公平かつ効果的に活用がなされているか検証します。また、事務事業の見直しによる業務委託や民営化の推進など、事務事業の精選(選択と集中)を行い、経常経費の縮減に努めます。

● 納税に関するPRや相談指導の強化、課税評価業務や収納管理事務の充実、収納率向上対策の強化などを図り、市税等

の自主財源の確保に努めます。

● 税の滞納整理については、納税の公平性と財源の確保を図る上において、厳正かつ的確な業務履行が必要であり、適切な対応に努めます。

● 利用料、授業料、家賃及び住宅貸付資金等の滞納整理についても、受益と負担の原則を維持するため適宜・適切な対応を図ります。

● 公有財産の整理に努め、有効活用や売却処分を進めます。

● 行政財産の運営・維持管理については、指定管理者制度等の導入による民間の経営のノウハウを活用することにより、行財政の効率化に努めます。

● 基金等の運用については、安全・確実を基本に運用益の増加に努めます。また、借入金(起債)については、金利の動向等に留意しつつ可能な範囲で繰上償還に努めます。

#### ④ 広域的な行政事務を充実する

● 朝来・養父市のごみ処理施設の老朽化に伴い、循環型社会、脱温暖化社会の形成を目指す観点から広域処理施設として、エネルギーの有効活用の促進、資源化率の向上、容器包装リサイクル法に基づくリサイクルを行うため、高効率原燃料回収施設、リサイクルセンターの施設整備に着手します。

● 南但広域行政、但馬広域行政、公立豊岡病院組合等広域連携組織に引き続き加入し、行財政の効率化を進める中で総合計画の実現に努めます。